

各常任委員会 視察報告

市議会では、常任委員会毎に様々なテーマを掲げ、調査活動を実施しています。昨年10月から11月にかけては、調査事項に関連する先進地を視察して来ました。先進地の実践例に直に触れることができ、大変意義のある視察となりましたので、その内容の一部をご紹介します。

総務教育常任委員会

委員会では現在、次の調査を行っております。

- (1) 男女共同参画について
- (2) まちづくり推進委員会について
- (3) 予算編成のあり方について

●期日 11月5日(水)

●場所 秋田県 湯沢市

●内容 参加・協働のまちづくりに関する取組みについて

湯沢市では、地域自治組織連絡協議会を母体とした地区組織があり、職員が支援する制度や自治組織交付金があり、人的支援と財政支援がなされています。

●期日 11月6日(木)

●場所 山形県 山形市

●内容 男女共同参画について

男女共同参画推進協議会が母体とはなっていますが、実質、市内に男女共同参画課があり、専門の職員がいるという組織体制でした。また、平成8年に「女性センター」が開設され、平成15年には男女共同参画センターとして「フアラ」が開設されており、そこを拠点としてさまざまな事業が取り組まれておりました。

視察で得られたことを今後の調査活動に活かすこととし、状況をその都度機会を捉えてご報告いたします。



環境厚生常任委員会

委員会では現在、次の調査を行っております。

- (1) 滝沢市福祉事務所の事務事業について
- (2) 第6期滝沢市高齢者保険福祉計画及び介護保険事業計画について
- (3) 滝沢相沢温泉入浴施設「お山の湯」の管理運営について
- (4) 市内の墓地の現状について

●期日 11月19日・20日

●場所 東京都立小平霊園・群馬県渋川市・新潟県魚沼市を訪問し調査してまいります。

小平霊園は指定管理による霊園墓地であり、一般墓地、芝生墓地、壁型墓地が設置されており、さらには合葬埋蔵墓地・樹林墓地も建設されています。墓参りだけでなく散歩も楽しめる地域に溶け込んだ霊園となっていました。

市有温泉のあり方についての調査を行った渋川市・魚沼市の両市は、合併により多くの温泉施設を抱えることとなり、あり方の検討などの取り組みを行っていた。温泉施設を観光資源の一つと考え、地域連携や産業振興と地域活性化につなげるためにいろいろ努力され、検討を進めていた。

視察で得られたことを今後の調査活動に活かすこととし、状況をその都度機会を捉えてご報告いたします。

産業建設常任委員会

委員会では現在、次の調査を行っております。

- (1) 交通政策のあり方について
- 期日 10月29日(水)
- 場所 埼玉県三芳町
- 内容 デマンド型乗り合いタクシーについて

●期日 10月30日(木)

●場所 千葉県袖ヶ浦市

●内容 デマンド型乗合タクシーの運行実施について

22年から「デマンド型乗り合いタクシー」として実証運行を行っていました。実証運行の結果は、目標利用者数を大幅に下回ったことから、25年10月をもって運行を終了していました。

利用者が伸びなかった原因として、①利用の予約など高齢者が面倒。②病院など診察が延びた場合、予約した便に乗れない。③狭い車内に他人と同乗することへの抵抗感。④路線バスや鉄道駅等など基幹交通へ接続する補完的システムであるという理解が得られなかった。などが挙げられています。

視察で得られたことを今後の調査活動に活かすこととし、状況報告は、その都度機会を捉えて行きます。

議会改革推進会議

議会改革推進会議は、変化する社会情勢に適応するため、常に議会のあり方を検証し議会の改革を行うことを目的に、滝沢市議会基本条例の規定により昨年2月10日に設置されました。この会議は議長を含む20名すべての議員で組織しています。現在、3つの専門的な事項を協議するため、専門委員会を置き検討しています。

定数・報酬専門委員会

通年議会にふさわしい定数および報酬に関することを検討しています。

危機管理専門委員会

災害時等の議会の対応に関することを検討しています。

議会評価専門委員会

議会の評価に関することを検討しています。



各専門委員会は、全20名の議員で構成する「議会改革推進会議」の中に設置されています。議長と議会改革推進会議委員長を除く18名の議員で、それぞれ6名ずつで構成されています。

議会にズバリひと言 傍聴に来ていただいた皆さんから 寄せいただいた感想をご紹介します!!

【意見】

- 自治会と協力した防災対策について。
- 中学校のいじめや自殺に関する問題について、今後どんなふうに行っていくのかをもっと具体的に伝えてほしいと感じた。
- 子どもが健やかに生き生きと過ごせる市政づくりに取り組んでもらいたいです。
- 水害に対する防災対策について。
- 災害時の要援護者に対する対応について
- 食育推進における保護者への取組み
- 市役所玄関脇が喫煙所になっているためタバコのおいが気になる。議会で議論してほしい。(同意見多数)
- スマートインターは必要か?

【回答】

- 現在、市内の29自治会に自主防災組織が設立されています。議会としても危機管理専門委員会を設置するなど、検討を行っています。
- 議会では、様々な機会を通じて議論してまいりました。今後、第三者委員会の結果報告等を注視していきます。
- 市では、「生きる力」を育てる学習指導要領の趣旨を踏まえ、復興教育の取組などを通じて、教育目標である「明るく かしこく たくましい子ども」の育成に努めています。議会としても非常に重要なことと認識し、委員会で調査等を行い、教育委員会や市に対して提言していきます。
- 河川の氾濫に備えるため、毎年、消防団参加のもと合同水防訓練を実施しており、今後も災害時に適切に対応できるよう、技術の向上に努めています。議会としても非常に重要なことであると認識し、今後もその取組を注視していきます。
- 市では、要援護者台帳登録制度を実施しており、引き続き周知を図ります。議会としても非常に重要なことと認識し、今後も市の取組を注視していきます。
- 市も重点政策として位置付けて取り組んでいますので、議会としても今後取り組んでいきます。
- 議会としても取り組んでおり、市制移行による庁内各課の移動に合わせて、庁舎1階の喫煙スペースは撤去されました。
- (仮称)滝沢南スマートインターチェンジは、今後の市の発展に必要なものであると考えています。

総務教育常任委員会 調査活動報告

- 委員長 武田猛児
- 副委員長 武田哲
- 委員 川原清、山谷仁、長内信平、佐藤澄子、高橋寿

予算編成のあり方について

■調査日 26年8月28日 / 26年10月16日

本市の当初予算(案)の審査は3月会議において行われるが、当初予算(案)が、どのような考え方やスケジュールの中で編成されているか改めて確認し、より効率的な予算編成、予算執行のための提言をすべく調査を行った。

最初に、予算編成の現状について主なものを書き出す。

- 政策評価書 施策評価書はHPで公開されており達成状況についてはおおむね把握できるので公正の確保と透明性の向上のための措置はとっており、評価できる。しかし、基準を指標をもつて判定できるガイドラインが策定されておらず、責務と義務を果たしたのかどうかの判定ができないのではないか。
- これが大規模複合施設、小学校建設、スマートインターチェンジ、岩手国体等財政が一気に悪化すると思われる事業の見直しや管理費のかさむ施設の整理等健全化に取り組む必要がある。また、下水道事業の公営企業化、市債残高の処理、一般会計からの繰り出しなどの問題があり、新たな中長期財政計画、経常的経費の見直しが必要と考える。

まちづくり推進委員会 について

■調査日 26年3月7日 / 26年11月5日

まちづくり推進委員会は、10の行政区をもとに10に区分して組織している。取り組みを始めてほぼ10年経過したが、面積や自治会数の違い、事業のマンネリ化等、課題がある。市では滝沢市自治基本条例第5条「めざす地域の姿」の実現に向け、(仮称)滝沢市地域コミュニティ条例の制定と、地域別計画(次期総合計画の基本計画に位置付け)の策定に向け取り組んでいる。これまでのまちづくり推進委員会の取組みの経過や新しい計画の策定に向けた計画等を確認するとともに、市民と行政が協働して地域づくりを進めている先進事例から学び、今後の協働のあり方についての提言をすべく調査を行った。

地域づくり組織の規模について

滝沢市の場合、自治会の規模等に大きなばらつきがある。小規模の地域は地域がまとまり運営しやすい環境であるが、大規模な地域は地域課題が幅広く、まとめるための労力は大変。現在策定中の次期総合計画策定に係る地域別計画の取り組みの中でも、大規模自治会の声として少数単位の再編成を望んでいることから、地域別計画の区分を10地区ではなく自治会単位で編成することを検討していくべきである。

財政支援について

視察した湯沢市の地域自治組織交付金(予算額は3,030万円)は、滝沢市における「滝沢市自治会連合会交付金」(予算額3,507万円)に相当する。滝沢市自治会連合会交付金は、①連合会事業費、②単位自治会の活動費助成等に区分されており、滝沢市においても、住民と行政の協働を考えると支援職員の配置は重要